

## 謝辞

ただいま、栄誉ある表彰を拝受いたしました6個人、8団体を代表致しまして、謝辞を申し上げさせていただきます。本日、ここに平成18年防災功労者防災担当大臣表彰の栄誉に浴しましたことは、受賞者一同、身に余る光栄であり、感謝申し上げる次第でございます。

我が国におきましては、近年、地震や水害など大きな被害をもたらした災害が発生しており、更なる防災対策の必要性を改めて感じている次第です。

一昨年の新潟県中越地震、昨年は福岡県西方沖地震など被害地震が続けて発生し、また集中豪雨の頻発それに伴う土砂災害の発生により家屋の被害だけでなく貴重な人命が毎年失われております。さらに昨年から今年にかけては豪雪により151名の方がなくなりました。災害が多発する原因として、自然的要因だけでなく、高齢化社会を迎え、災害弱者が増加しつつあること、また地方では人口減少とともに社会環境の変化で災害に脆弱な地域が増えていること、などが指摘されています。

世界に目を向けると、一昨年の12月にスマトラ沖に起こった巨大地震は津波を発生し、震源に近いインドネシアだけでなくインド洋沿岸諸国23万人以上にも及ぶ死者・行方不明者を出す大災害を引き起こしました。昨年はパキスタン北部地震で250万人の方が家を失い、7万人以上の方がなくなっております。台風やハリケーンが頻発し、昨年米国南部を襲ったカトリーナは、被災者数百万人、被害総額が2兆円を超える大災害をもたらしています。このような地球規模の大型災害に対する防災の取り組みに我が国が積極的な役割を果たすことが国際社会から期待されています。

これらの地球規模あるいは局地的に多発する災害をなくすことは難しくても、過去の災害の教訓に学び、将来の災害に対する「備え」を実践的に取り組むことで、災害を軽減することは可能です。

私は地震防災の専門家として、今世紀の前半に必ず発生が予測されている東海、東南海、南海地震が発生したとき、各地域がどんな揺れに襲われるかの研究して来ましたが、今後はこれらの地震が起こっても被害を最小限にするための「備え」の実現に取り組んで行きたいと考えています。

中央防災会議は減災社会の実現のため、「災害被害を軽減するための国民運動の推進」を呼びかけております。この提案は災害の多発で国民の防災に対する関心が高まっているこの時期にたいへんタイムリーなものです。しかしながら、国民運動を展開するには、国レベルの取り組みだけでなく、地方公

共団体、地域社会、さらに企業や家庭において、災害を軽減するための備えを日常的に実践していくことが必要です。

本日の表彰を受けた方々は、個人および団体として災害から命と暮らしを守るため、種々のレベルで減災の取り組みを実践して来ています。例えば、河田さんはスマトラ沖地震の津波被害やカトリーナ・ハリケーンの被害の調査を通して国際的な減災活動の支援を行っています。林さんは阪神・淡路大震災の原因究明やその復興に関わった経験から災害リスクの軽減化（減災力）に関して地域から世界に向けた発信を続けています。また、事故や災害の発生時に迅速・的確な医療救護を行った指宿医師会、被害地で迅速な復興活動をおこなった長野県と埼玉県の子十字奉仕団、自然災害や大規模災害の発生時に備えて地域の安全点検や住民への防災知識の普及や防災訓練を行っている自主防災会やボランティア団体などは、中央防災会議の呼びかけに先駆けて災害軽減のための実践を行っています。そのほかの皆様の功績を紹介できないことをお許しいただきたいと思えます。

私たちは、今後とも、防災関係者の責務として、国民の期待と信頼に応え、責任の重大性を認識し、意識の向上を図り、不屈の精神によって災害に対処する覚悟でございます。何卒、今後とも皆様から一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

終わりに、杳掛防災大臣をはじめ、ご列席の皆様方の益々のご健勝とご多幸を心より祈念いたしまして、御礼の言葉とさせていただきます。

平成18年9月8日

受賞者代表 愛知工業大学客員教授

入倉 孝次郎